

令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画（概要版）

No.	補助・単独	交付金対象事業の名称	推奨事業メニュー	総事業費 (単位:千円)	交付対象経費 (単位:千円)	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期
1	単独	住民税均等割非課税世帯支援給付金【物価高騰対策給付金】	—	1,058,407	1,058,407	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 15,000世帯×70千円 事務費 8,407千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 その他として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯(15,000世帯)	R5.12	R6.4 以降
2	単独	価格高騰対策低所得者世帯等支援給付金事業【物価高騰対策給付金】	—	274,087	274,087	①物価高騰の影響を受けている低所得者世帯への支援を行うことで、低所得者世帯の暮らしを下支えする。 ②低所得者世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 2,700世帯×100千円 事務費 4,087千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等)、業務委託料、人件費、その他として支出] ④R5年度均等割のみ課税世帯(2,700世帯)	R6.1	R6.4 以降
3	単独	価格高騰対策低所得者世帯等支援給付金事業【物価高騰対策給付金】(こども加算)	—	121,199	121,199	①物価高騰の影響を受けている低所得者世帯への支援を行うことで、18歳以下のこどもがいる低所得者世帯の暮らしを下支えする。 ②低所得者世帯として、18歳以下のこどもへの給付金及び事務費 ③給付金額 18歳以下こどもの人数(非課税世帯 1,700人、均等割のみ課税世帯 600人) 計 2,300人×50千円 事務費 6,199千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等)、業務委託料、人件費、その他として支出] ④R5年度非課税世帯 18歳以下の子ども(1,700人 1,000世帯) R5年度均等割のみ課税世帯 18歳以下のこども(600人 300世帯)	R6.1	R6.4 以降
4	単独	価格高騰対策低所得者世帯等支援給付金事業【物価高騰対策給付金】(新たに非課税等)	—	277,874	277,874	①物価高騰の影響を受けている令和6年度分の新たな低所得者世帯(非課税世帯、均等割のみ課税世帯)への給付を行う。 ②低所得者世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R6年度分の住民税非課税世帯 2,200世帯×100千円 R6年度分の住民税均等割のみ課税世帯 500世帯×100千円 事務費 7,874千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等)、業務委託料、人件費、その他として支出] ④R6年度分の新たな住民税非課税世帯(2,200世帯)及びR6年度分の新たな均等割のみ課税世帯(500世帯)	R6.1	R6.4 以降
5	単独	キャッシュレス決済による臨時地域経済対策事業	③消費下支え等を通じた生活者支援	251,900	251,900	①物価高騰により多大な影響を受けている事業者及び生活者への支援を行うとともに地域経済の活性化を図るため、キャッシュレス決済による地域経済対策(ポイント付与)を実施するもの。 ②キャンペーン期間中に対象店舗においてキャッシュレス決済サービス「PayPay」、「Payどん」、「auPAY」、「d払い」を利用して決済をすると、決済金額の最大20%分のポイントが付与される。 ※付与上限:1,000円相当/回、3,000円相当/期間中 ③ポイント付与手数料等 251,900千円 積算内訳:サービス事業者への一箇月間の手数料250,000千円、広告ポスター等印刷製本費1,500千円、通信運搬費210千円、委託料190千円 ④生活者	R5.12	R6.4 以降
6	単独	飼料費高騰対策臨時支援事業	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	110,000	110,000	①コロナ禍における飼料価格高騰により、経営に影響を受けている畜産農業に対し支援を行うもの。 ②補助金 ③畜産農家に対し家畜1頭(羽)当たりに係る生産費の購入飼料費上昇分の1/3を300万を上限に補助 繁殖牛:44,250千円、肥育(和牛)20,312千円、肥育(F1)5,212千円、乳用牛462千円、養豚1,050千円、養鶏38,714千円 ④市内畜産農家	R5.7	R6.4 以降